

平成27年度決算に基づく財務諸表

I はじめに

品川区では、区の財政状況を明らかにするために、予算書・決算書に加え、平成12年度決算から「貸借対照表（バランスシート）」と「行政コスト計算書」を作成し、【品川区の経営状況】として公表してきました。

また、国の公会計制度改革の趣旨を踏まえ、平成20年度決算からは「総務省方式改訂モデル」により作成した財務諸表（「貸借対照表」・「行政コスト計算書」・「資金収支計算書」・「純資産変動計算書」（以下【財務4表】という。））を公表しています。

一方、平成27年1月には国から、固定資産台帳の整備や複式簿記の導入への取り組みなどについて統一的な基準が示されました。このため、現在区ではその基準に対応した新公会計制度の導入について検討を進めているところです。

今後も、区民の皆様にご理解を深めていただくよう、できるだけわかりやすい財政状況の公表に努めてまいります。

II 作成基準

1 普通会計財務4表

(1) 対象の範囲

対象とする会計は、地方財政統計上、統一的に用いられる会計の「普通会計」とします。

したがって、特別会計の国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計および一般会計のうち、介護事業にかかるサービス事業勘定分と公営企業会計分の一部は含まれません。

(2) 作成基準日

各年度の期末日（3月31日）を作成基準日としています。

なお、出納整理期間（4月1日から5月31日まで）における出納については基準日まで終了したものとして処理しています。

(3) 基礎データ

原則として、昭和44年度以降の決算統計のデータを基礎数値として使用しています。また、決算統計にはないデータについては、歳入歳出決算書や財政健全化判断比率の算定データ等を用いています。

(4) 固定・流動の区分け

原則として、基準日の翌日（4月1日）から1年以内に入出金されるものを流動資産および流動負債とし、それ以外のものを固定資産および固定負債とする一年基準を採用しています。

(5) 有形固定資産

昭和44年度から平成27年度までの決算統計における普通建設事業費累計額（昭和44年度以降に売却もしくは除却した資産、重要な除売却資産を除きます）を対象としています。また、昭和43年度以前に取得した資産、寄付された資産、無償譲渡された資産など決算統計で把握することのできない資産のうち、土地の取得原価が判明しているものも対象としています。

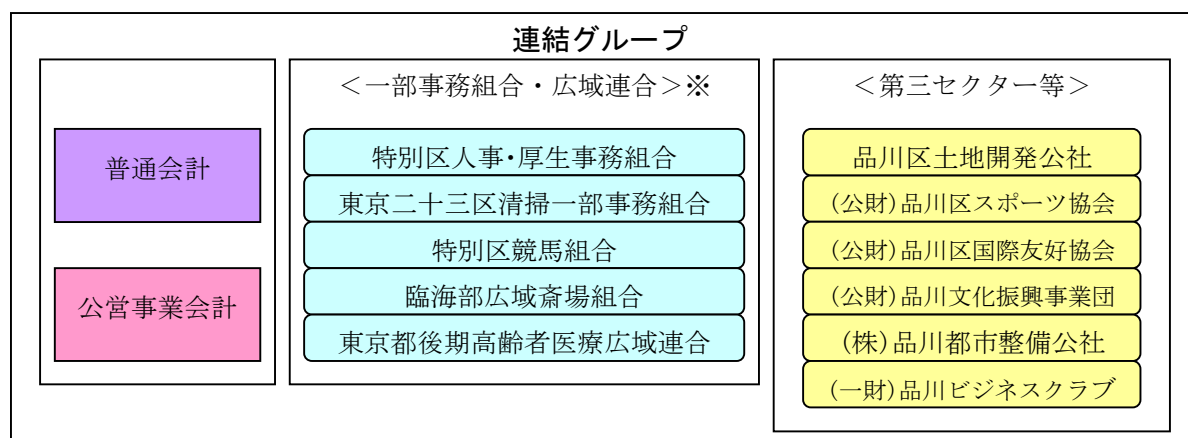
(6) 売却可能資産

普通財産の土地の一部を固定資産税評価額により計上しています。

2 連結財務4表

(1) 対象の範囲

普通会計以外に、公営事業会計のほか、一部事務組合・広域連合ならびに品川区が資本金等の50%以上を出資・出えんしている関係団体・法人を含めています。（以下「連結グループ」という。）



※平成21年度決算から連結した一部事務組合・広域連合については、規約に基づく当該年度の各区の経費負担割合等に応じた比例連結の考え方を採用しています。

(2) 作成基準日

原則として、普通会計の会計基準に準拠しています。

また、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引によって発生した資産・負債・行政コスト等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体間で行われた取引は原則として相殺消去しています。

(3) 基礎データ

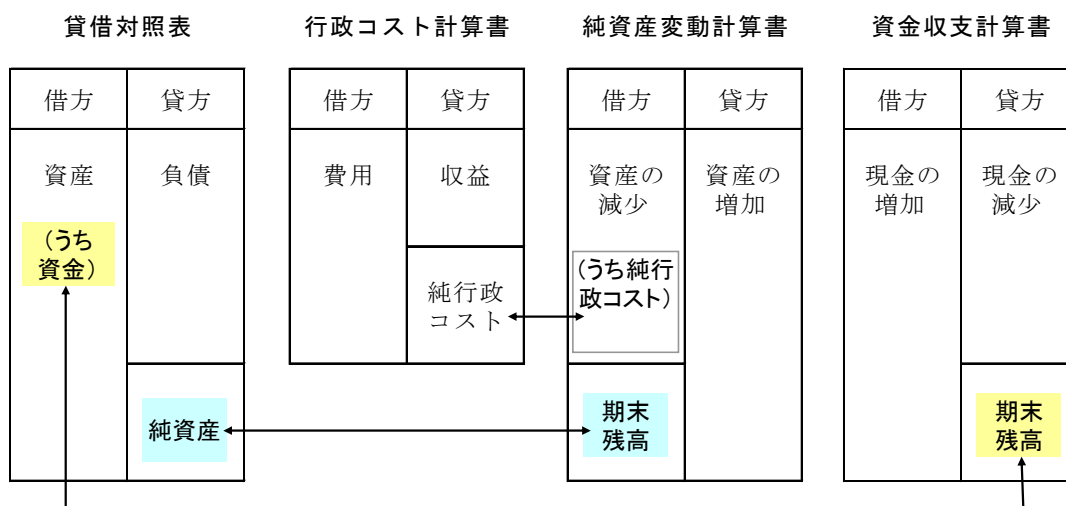
普通会計および特別会計は決算統計データを使用しています。関係団体等は、各々の決算書の貸借対照表、損益計算書、収支計算書等を基礎数値としています。

Ⅲ 財務4表の相互関係

財務4表は以下のような関係となっています。図表のとおり、貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の期末純資産残高と一致します。また、貸借対照表の資金（普通会計では歳計現金）は、資金収支計算書の期末資金残高（普通会計では期末歳計現金残高）と一致します。さらに、行政コスト計算書の純経常行政コストは、純資産変動計算書に「純経常行政コスト」として計上されます。

なお、形式収支がマイナスの場合、貸借対照表においては、流動資産ではなく流動負債に計上されます。この場合は、貸借対照表の短期借入金と資金収支計算書の期末資金残高と一致することになります。また、収益事業の場合、行政コスト計算書の純経常行政コストがプラスであれば純資産変動計算書に「その他行政コスト充当財源」として計上され、マイナスであれば「臨時損益」の一項目として計上されます。（ただし品川区においては、このような事例は生じておりません。）

図表. 財務4表の相互関係



※ 次ページ以降の各表において、端数処理のため、合計が一致しないことがあります。

IV 普通会計財務4表

1 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表とは、会計年度末（3月31日）時点（ただし出納整理期間中の増減を含みません。）における資産や債務に関する情報を示すものです。

資産＝負債＋純資産となり、左右の均衡が取れている状態からバランスシートと呼ばれています。

比較貸借対照表

（平成28年3月31日現在）

（単位：百万円）

借 方				貸 方			
[資産の部]	平成26年度	平成27年度	増減	[負債の部]	平成26年度	平成27年度	増減
1 公共資産	861,825	870,571	8,746	1 固定負債	30,601	27,868	△ 2,733
(1) 有形固定資産	827,279	833,088	5,809	(1) 地方債	16,243	14,710	△ 1,533
(2) 売却可能資産	34,546	37,483	2,937	(2) 長期未払金	0	0	0
2 投資等	65,005	70,056	5,051	(3) 退職手当引当金	14,358	13,158	△ 1,200
(1) 投資及び出資金	4,227	4,227	0	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
(2) 貸付金	4,496	4,157	△ 339	2 流動負債	9,895	3,898	△ 5,997
(3) 基金等	56,013	61,472	5,459	(1) 翌年度償還予定地方債	1,849	1,748	△ 101
(4) 長期延滞債権	325	246	△ 79	(2) 短期借入金	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 57	△ 46	11	(3) 未払金	6,000	0	△ 6,000
3 流動資産	28,873	33,179	4,306	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,046	2,151	105
(1) 現金預金	27,699	32,123	4,424	(5) 賞与引当金	0	0	0
(2) 未収金	1,174	1,056	△ 118	負債合計	40,496	31,766	△ 8,730
				[純資産の部]	平成26年度	平成27年度	増減
				1 公共資産等整備国都補助金等	67,578	69,412	1,834
				2 公共資産等整備一般財源等	477,722	487,705	9,983
				3 その他一般財源等	1,254	13,443	12,189
				4 資産評価差額	368,653	371,480	2,827
				純資産合計	915,207	942,040	26,833
資産合計	955,703	973,806	18,103	負債・純資産合計	955,703	973,806	18,103

<p>用語説明</p> <p>公共資産 <u>有形固定資産</u> 区民サービス提供のための土地や建物等 <u>売却可能資産</u> 区が所有する普通財産等</p> <p>投資等 <u>投資および出資金</u> 第三セクター等への出資額等 <u>貸付金</u> 区の関係団体への貸付金 <u>基金等</u> 特定の目的のため積立している額 <u>長期延滞債権</u> 前年度以前の債権で回収できなかった住民税や使用料等 <u>回収不能見込額</u> 長期延滞債権のうち将来回収できない見込額</p> <p>流動資産 <u>未収金</u> 今年度の収入未済額</p>	<p>固定負債 <u>地方債</u> 地方債のうち、翌年度償還分を除いたもの <u>長期未払金</u> 債務負担行為額のうち、翌年度履行分を除いたもの <u>退職手当引当金</u> 全職員の想定退職金のうち、翌年度支給分を除いたもの</p> <p>流動負債 <u>翌年度償還予定地方債</u> 地方債のうち、翌年度に償還予定のもの <u>未払金</u> 債務負担行為額のうち、翌年度に履行するもの <u>翌年度退職手当引当金</u> 翌年度に支給予定の退職金</p> <p>純資産 <u>公共資産等整備国都補助金等</u> 公共資産取得のための国や都の交付金等 <u>公共資産等整備一般財源等</u> 公共資産取得のための区一般財源等 <u>その他一般財源等</u> 上記以外のための区一般財源等 <u>資産評価差額</u> 取得時点の価額と現時点での評価額の差額</p>
---	--

◆普通会計貸借対照表の対前年度増減等

- 資産の総額は9, 738億円で、前年度より181億円増加しています。
- 公共資産は、小中学校の非構造部材耐震化工事、特別養護老人ホーム整備等により、87億5千万円増加しています。
- 投資等は、公共施設整備基金10億1千万円増、義務教育施設整備基金15億1千万円増、文化スポーツ振興基金30億円創設等により、基金等が54億6千万円増加しています。
- 流動資産は、財政調整基金33億4千万円増、減債基金1千万円増、歳計現金10億7千万円増等により、43億1千万円増加しています。
- 流動負債では、しながわ中央公園用地取得による土地開発公社債務保証分（未払金）が、60億円皆減しています。
- 固定負債では、職員数の減により退職手当引当金分が12億円減少しています。また、地方債は荏原第六中学校校地購入による2億1千万円増を含め、15億3千万円減少しています。
- 純資産の総額は9, 420億4千万円で、前年度に対して268億3千万円増加しており、区の財政の健全性はより高まっていると言えます。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に伴うコストと使用料・手数料等の収益を示すものです。経常行政コストの合計から経常収益の合計を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

比較行政コスト計算書

(自 平成27年 4月 1日)
(至 平成28年 3月 31日)

【経常行政コスト】

(単位：百万円)

	総 額			(構成比率)			生活イブ・国土保全			教 育			福 祉		
	26年度	27年度	増減	26年度	27年度	増減	26年度	27年度	増減	26年度	27年度	増減	26年度	27年度	増減
1 人にかかるコスト	23,906	23,572	△ 334	18.7%	19.8%	1.1%	1,449	1,457	8	3,119	2,944	△ 175	10,080	9,836	△ 244
2 物にかかるコスト	33,907	34,595	688	26.5%	29.0%	2.5%	6,288	6,146	△ 142	10,365	10,674	309	6,383	6,683	300
3 移転支出的なコスト	69,550	66,593	△ 2,957	54.4%	55.9%	1.5%	16,579	8,565	△ 8,014	1,529	1,559	30	45,692	50,621	4,929
4 その他のコスト	461	△ 5,604	△ 6,065	0.4%	-4.7%	△ 5.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト a	127,824	119,156	△ 8,668				24,316	16,168	△ 8,148	15,013	15,177	164	62,155	67,140	4,985
(構成比率)							19.0%	13.6%	△ 5.5%	11.7%	12.7%	1.0%	48.6%	56.3%	7.7%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	5,556	5,437	△ 119				815	719	△ 96	289	272	△ 17	1,487	1,497	10
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,662	1,984	322				81	234	153	20	20	0	671	745	74
経常収益合計 d (b+c)	7,218	7,421	203				896	953	57	309	292	△ 17	2,158	2,242	84
d/a	5.6%	6.2%	0.6%				3.7%	5.9%	2.2%	2.1%	1.9%	△ 0.1%	3.5%	3.3%	△ 0.1%
(差引)純経常行政コスト a-d	120,606	111,735	△ 8,871				23,420	15,215	△ 8,205	14,704	14,885	181	59,997	64,898	4,901

【経常行政コスト】

	環境衛生			産業振興			消 防			総 務			議 会		
	26年度	27年度	増減	26年度	27年度	増減	26年度	27年度	増減	26年度	27年度	増減	26年度	27年度	増減
1 人にかかるコスト	3,660	3,513	△ 147	303	300	△ 3	212	227	15	4,395	4,565	170	687	731	44
2 物にかかるコスト	5,344	5,477	133	550	515	△ 35	644	689	45	4,268	4,346	78	65	63	△ 2
3 移転支出的なコスト	2,430	2,238	△ 192	1,114	1,296	182	997	921	△ 76	1,135	1,316	181	74	77	3
4 その他のコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト a	11,434	11,228	△ 206	1,967	2,111	144	1,853	1,837	△ 16	9,798	10,227	429	826	871	45
(構成比率)	8.9%	9.4%	0.5%	1.5%	1.8%	0.2%	1.4%	1.5%	0.1%	7.7%	8.6%	0.9%	0.6%	0.7%	0.1%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	399	398	△ 1	78	77	△ 1	0	0	0	152	151	△ 1	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	649	632	△ 17	21	72	51	0	0	0	166	247	81	0	0	0
経常収益合計 d (b+c)	1,048	1,030	△ 18	99	149	50	0	0	0	318	398	80	0	0	0
d/a	9.2%	9.2%	0.0%	5.0%	7.1%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	3.9%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	10,386	10,198	△ 188	1,868	1,962	94	1,853	1,837	△ 16	9,480	9,829	349	826	871	45

【経常行政コスト】

	その他行政コスト			支 払 利 息			回収不能見込計上額			一般財源振替額		
	26年度	27年度	増減	26年度	27年度	増減	26年度	27年度	増減	26年度	27年度	増減
1 人にかかるコスト	0	0	0									
2 物にかかるコスト	0	0	0									
3 移転支出的なコスト	0	0	0									
4 その他のコスト	0	△ 6,000	△ 6,000	336	287	△ 49	125	109	△ 16			
経常行政コスト a	0	△ 6,000	△ 6,000	336	287	△ 49	125	109	△ 16			
(構成比率)	0.0%	-5.0%	△ 5.0%	0.3%	0.2%	△ 0.0%	0.1%	0.1%	△ 0.0%			
【経常収益】										26年度	27年度	増減
1 使用料・手数料 b	0	0	0	0	0	0				2,336	2,323	△ 13
2 分担金・負担金・寄附金 c	0	0	0	0	0	0				54	34	△ 20
経常収益合計 d (b+c)	0	0	0	0	0	0				2,390	2,357	△ 33
d/a	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%						
(差引)純経常行政コスト a-d	0	△ 6,000	△ 6,000	336	287	△ 49	125	109	△ 16	△ 2,390	△ 2,357	33

用語説明

人にかかるコスト

職員の給料や退職金など

物にかかるコスト

消耗品・備品の購入、業務委託、施設の維持補修費、減価償却費など

移転支出的なコスト

生活保護費や児童手当等の支給、団体への補助金、特別会計への繰出金など

◆行政コスト計算書の対前年度増減等

- 平成27年度末の経常行政コスト総額は1,191億6千万円で、前年度に比べて86億7千万円減少しています。
- 人にかかるコストは235億7千万円で、3億3千万円減少しています。これは、人件費が2億3千万円増加した一方、退職手当引当金繰入額が5億6千万円減少したためです。
- 物にかかるコストは346億円で、6億9千万円増加しています。これは、主に物件費が5億円増加したためです。
- 移転支的コストは665億9千万円で、29億6千万円減少しています。これは、主に社会保障給付が29億4千万円、および他会計等への支出額（繰出金）が13億円増加した一方、再開発組合等への公共資産整備補助金が71億4千万円減少したためです。
- その他のコストはマイナス56億円で、60億7千万円減少しています。これは、主に土地開発公社に対する債務保証が60億円減少したためです。

◆行政コスト計算書の行政分野ごとの分析

- 経常行政コストの行政分野ごとの割合をみると、「福祉」が56.3%と最も高くなっています。
- 物にかかるコストでは、「生活インフラ・国土保全」と「教育」の減価償却費が特に大きくなっています。これは公共資産の大きさにより表れたものです。
- 「生活インフラ・国土保全」の移転支的コスト80億1千万円の減少は、主に再開発事業補助金等の減少により、他団体への公共資産整備補助金等が減少したためです。
- 「教育」の人にかかるコスト1億8千万円の減少は、主に退職手当引当金などの減によるものです。
- 「福祉」の移転支的コストは、社会保障給付が29億7千万円、および他会計への支出額が13億1千万円増加した一方、他団体への補助金等が1億4千万円減などにより、49億3千万円増加しています。
- 「環境衛生」の物にかかるコスト1億3千万円の増加は、主に定期予防接種などの物件費が増加したためです。
- 「産業振興」の移転支的コスト1億8千万円の増加は、主に共通商品券普及促進事業などの補助金が増加したためです。
- 「消防」の物にかかるコスト5千万円の増加は、主に防災センター運営費などの物件費が増加したためです。
- 「総務」の移転支的コスト1億8千万円の増加は、主に他団体への補助金や負担金などの補助金等が増加したためです。

3 資金収支計算書

資金収支計算書とは、現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示することで、どのような活動に資金を必要としているかを示しています。

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

$$\begin{aligned} \text{○基礎的財政収支} &= \text{「収入総額 - (繰越金+地方債発行額+財政調整基金等取崩額)」} \\ &\quad - \text{「支出総額 - (地方債償還額+財政調整基金等積立額)」} \end{aligned}$$

比較資金収支計算書

（自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度	増減
1 経常的収支額	23,860	28,569	4,709
2 公共資産整備収支額	△ 16,226	△ 16,071	155
3 投資・財務的収支額	△ 6,997	△ 11,429	△ 4,432
当年度歳計現金増減額	636	1,069	433
期首歳計現金残高	3,345	3,981	636
期末歳計現金残高	3,981	5,050	1,069
(基礎的財政収支)	5,183	6,346	1,163
収入総額	140,407	145,083	4,676
地方債発行額 △	0	215	△ 215
財政調整基金等取崩額 △	0	0	0
支出総額 △	139,771	144,014	△ 4,243
地方債償還額	2,970	2,137	△ 833
財政調整基金等積立額	1,577	3,355	1,778

◆資金収支計算書の対前年度増減等

- 経常的収支は285億7千万円のプラスで、対前年度比で47億1千万円の増となっています。これは、特別区税や財政調整交付金などの増により収入が82億8千万円増加した一方、社会保障給付の増などで支出が35億7千万円増加したためです。
- 公共資産整備収支額は160億7千万のマイナスとなっています。これは、公共資産等整備について一般財源が充当されているためです。
- 投資・財務的収支額は114億3千万円のマイナスとなっています。これは、基金積立金、地方債償還額等について、一般財源が充当されているためです。
- 平成27年度の歳計現金は10億7千万円の増となりました。
- 平成27年度末の基礎的財政収支は63億5千万円プラスとなっています。

4 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、純資産（資産から負債を引いた残余）が1年間にどのように増減したかを示しています。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

純資産変動計算書

（自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

期首純資産残高	915,206
純経常行政コスト	△ 111,735
財源調達	135,775
地方税	44,388
地方交付税	0
経常補助金	29,881
建設補助金	3,151
その他	58,355
臨時損益	△ 7
資産評価替えによる変動額	2,827
その他	△ 27
期末純資産残高	942,040



- 平成27年度の純資産変動計算書の期末純資産残高は9,420億4千万円となり、前年度より268億3千万円の増加となりました。
- 財源調達のうち、その他583億6千万円には、特別区財政調整交付金404億1千万円を含んでいます。
- 行政サービスに提供した純経常行政コスト1,117億4千万円を補う財源は、財源調達の総額1,357億8千万円から公共資産整備の財源となる建設補助金31億5千万円を除いた1,326億2千万円で、行政コストよりも財源調達が上回っており、資産形成が順調に進んでいることが分かります。

5 普通会計財務4表の分析

普通会計財務4表を分析すると次のようなことがわかります。

(1) 歳入総額：1,490億6千万円あたりの貸借対照表

- ① 歳入総額対資産比率（資産合計／歳入総額）＝6.5
資産合計を区の普通会計歳入総額で除してみると、歳入の6.5年分に相当する公共資産が整備されていることがわかります。
- ② 歳入総額対負債比率（負債合計／歳入総額）＝0.2
負債合計を区の普通会計歳入総額で除してみると、歳入の0.2年分に相当します。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

- ① 社会資本形成の現世代負担比率（純資産／公共資産）（％）＝108.2％
区の公共資産は、全てこれまでの世代によって負担済であることがわかります。
- ② 社会資本形成の将来世代負担比率（地方債残高／公共資産）（％）＝1.9％
将来世代の負担は昨年度よりも0.2％低くなっています。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

区の資産形成は、生活インフラ・国土保全（道路、街路、公園など）と教育（小学校、中学校、社会教育施設など）で全体の85％を超える構成となっています。

有形固定資産目的別内訳	金額	割合
生活インフラ・国土保全	3,797億3千万円	45.58%
教育	3,324億7千万円	39.91%
福祉	507億9千万円	6.10%
環境衛生	101億円	1.21%
産業振興	66億9千万円	0.80%
消防	189億6千万円	2.28%
総務	343億6千万円	4.12%
合計	8,330億9千万円	100.00%

(4) 受益者負担比率（経常収益／経常行政コスト）（％）＝6.2％

区の経常的な行政活動は、6.2％がその対価でカバーされています。行政目的別にみると、環境衛生の受益者負担率が他より高いことがわかります。

(5) 資産形成の余裕度

純経常行政コスト／（一般財源・補助金等受入のうちその他一般財源等）（％）＝84.2％

経常行政コストから受益者負担分を除いた分を地方税や交付税、地方譲与税などの一般財源でどの程度カバーしたかをみます。100％を上回ると基金の取崩しや特例債の発行でカバーしていることになります。区はすべて一般財源でカバーできています。

(6) 地方債償還年数（地方債残高／経常的収支額）＝0.6年

区は経常的に確保できる資金の0.6年分で地方債を全て償還できる状況にあります。

(7) 区民1人あたりの資産・負債

貸借対照表の各金額を平成28年4月1日の品川区住民基本台帳人口で除してみると、区民1人あたりの資産や負債の額がわかり、財政規模の異なる団体との比較も可能となります。

下表より、区民1人あたりの資産は256万円で前年度より3千円の増加、区民1人あたりの負債は8万3千円で前年度より2万5千円減少したことがわかります。

【区民一人あたり普通会計貸借対照表】 (単位：千円)

借 方				貸 方			
〔資産の部〕	26年度	27年度	増減	〔負債の部〕	26年度	27年度	増減
1 公共資産	2,306	2,289	△ 17	1 固定負債	82	73	△ 9
2 投資等	174	184	10	2 流動負債	26	10	△ 16
3 流動資産	77	87	10	負債合計	108	83	△ 25
				〔純資産の部〕	26年度	27年度	増減
				純資産合計	2,449	2,477	28
資産合計	2,557	2,560	3	負債・純資産合計	2,557	2,560	3

※ 平成27年4月1日現在品川区住民基本台帳人口 373,732人
平成28年4月1日現在品川区住民基本台帳人口 380,293人

(8) 区民1人あたりの行政コスト

区民1人あたりの行政サービスにかかった経費（純経常行政コスト）は、29万3千円で、前年度より3万円減少していることが分かります。

【区民一人あたり普通会計行政コスト計算書】 (単位：千円)

項 目	26年度	27年度	増減
1 人にかかるコスト	64	61	△ 3
2 物にかかるコスト	91	91	0
3 移転支出的なコスト	186	175	△ 11
4 その他のコスト	1	△ 14	△ 15
経常行政コスト a	342	313	△ 29
経常収益 b	19	20	1
純経常行政コスト a-b	323	293	△ 30

V 連結財務4表

1 連結貸借対照表

連結貸借対照表は、連結グループの全体資産や負債の蓄積情報を網羅した財務諸表です。

連結対象の団体では、法人固有の会計基準等により貸借対照表が作成されており、区の普通会計と連結する際に、普通会計基準への読替えや、普通会計の会計基準に基づいた新規算定を行っています。

連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	912,682	1 固定負債	30,152
(1) 有形固定資産	875,179	(1) 地方公共団体	14,746
(2) 無形固定資産	20	(2) 関係団体	1,470
(3) 売却可能資産	37,483	(3) 長期未払金	3
2 投資等	72,860	(4) 引当金	13,886
(1) 投資及び出資金	2,633	(5) その他	48
(2) 貸付金	4,136	2 流動負債	6,801
(3) 基金等	65,118	(1) 翌年度償還予定額	3,838
(4) 長期延滞債権	1,145	(2) 短期借入金	0
(5) その他	41	(3) 未払金	503
(6) 回収不能見込額	△ 213	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,221
3 流動資産	40,270	(5) 賞与引当金	24
(1) 資金	37,273	(6) その他	215
(2) 未収金	2,553	負債合計	36,953
(3) 販売用不動産	0	[純資産の部]	
(4) その他	785	1 公共資産等整備国都補助金等	73,494
(5) 回収不能見込額	△ 341	2 公共資産等整備一般財源等	524,045
4 繰延勘定	0	3 他団体及び民間出資分	163
		4 その他一般財源等	18,696
		5 資産評価差額	372,460
		純資産合計	988,859
資産合計	1,025,812	負債・純資産合計	1,025,812

- 平成27年度末の品川区全体（連結グループ）が保有している資産の総額は1兆258億1千万円で、将来世代に残している負債の総額は369億5千万円です。

2 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書は、連結グループの資産形成に結び付かない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務諸表です。

公営事業会計や企業会計は、原則として受益者負担により賄われるものであるため、普通会計行政コスト計算書と比べて経常収益が大きく増加しているとともに、経常行政コストに占める比率も高くなっています。

連結行政コスト計算書

(自 平成27年 4月 1日)
(至 平成28年 3月 31日)

【経常行政コスト】

(単位：百万円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興
1 人にかかるコスト	25,242	11.5%	1,457	2,946	10,656	3,977	300
2 物にかかるコスト	45,481	20.7%	6,146	10,460	14,290	7,622	535
3 移転支出的なコスト	151,856	69.3%	8,562	1,473	137,814	908	1,245
4 その他のコスト	△ 3,388	-1.5%	0	0	1,768	11	0
経 常 行 政 コ ス ト a	219,192		16,165	14,879	164,528	12,518	2,080
(構 成 比 率)			7.4%	6.8%	75.1%	5.7%	0.9%

【経常収益】

1 使用料・手数料	6,113		719	272	1,499	1,072	77
2 分担金・負担金・寄附金	48,689		234	20	47,337	632	72
3 保険料	19,042				19,042		
4 事業収益	1,148		0	0	183	385	0
5 その他特定行政サービス収入	1,388		0	0	1,384	0	0
経 常 収 益 合 計 b	76,379		953	292	69,445	2,089	149
b / a	34.8%		5.9%	2.0%	42.2%	16.7%	7.2%
(差引)純経常行政コスト a - b	142,812		15,211	14,587	95,084	10,429	1,931

【経常行政コスト】

	消 防	総 務	議 会	その他行政 コスト	支払利息	回収不能見 込計上額
1 人にかかるコスト	227	4,949	732	0		
2 物にかかるコスト	689	5,675	63	0		
3 移転支出的なコスト	921	856	77	0		
4 その他のコスト	0	9	0	△ 6,000	319	506
経 常 行 政 コ ス ト a	1,836	11,489	871	△ 6,000	319	506
(構 成 比 率)	0.8%	5.2%	0.4%	-2.7%	0.1%	0.2%

【経常収益】

1 使用料・手数料	0	151	0	0	0		2,323
2 分担金・負担金・寄附金	0	280	0	0	0		114
3 保険料							
4 事業収益	0	788	0	△ 208			
5 その他特定行政サービス収入	0	4	0	0			
経 常 収 益 合 計 b	0	1,223	0	△ 208	0		2,437
b / a	0.0%	10.6%	0.0%	3.5%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a - b	1,836	10,267	871	△ 5,792	319		△ 2,437

平成27年度の連結グループによる経常的行政コストは2,191億9千万円です。

また、経常行政コストのうち受益者負担で賄われた経費は約3分の1の763億8千万円です。

3 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書は、連結グループの収支の実態をみる財務書類です。

連結範囲の会計および団体間相互で委託料や補助金等の資金の授受がある場合は、該当する支出および収入を相殺消去しています。

対象とする「資金」の範囲が普通会計と異なります。普通会計の資金収支計算書では、歳計現金のみがその範囲でしたが、連結資金収支計算書では、財政調整基金や減債基金の残高も「資金」に含まれます。そのため、普通会計資金収支計算書で当該基金からの繰入れは「経常的収支の部」に、積立ては投資・財務的収支の部に計上していましたが、連結資金収支計算書では当該箇所には計上せず、単に資金の範囲の動きとして、結果としての基金残高のみが資金残高に反映されることとなります。

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位：百万円)

1 経常的収支額	27,149
2 公共資産整備収支額	△ 11,872
3 投資・財務的収支額	△ 10,748
当年度資金増減額	4,529
期首資金残高	32,765
経費負担割合変更に伴う差額	△ 21
期末資金残高	37,273

4 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書は、連結グループの純資産（資産から負債を引いた残余）が1年間にどのように増減したかを記載した財務書類です。


連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位：百万円)

期首純資産残高	962,586
純経常行政コスト	△ 142,604
財源調達	166,176
地方税	44,388
経常補助金	59,890
建設補助金	3,156
その他行政コスト充当財源	58,742
臨時損益	△ 7
資産評価替えによる変動額	2,827
その他	△ 118
期末純資産残高	988,859

262億7千万円



- 平成26年度の連結純資産変動計算書の期末純資産残高は9,888億6千万円となり、前年度より262億7千万円の増加となりました。

5 連結財務4表の分析

連単倍率指標

<貸借対照表>

(資産の部)

	普通会計	普通会計～ 公営事業会計	普通会計～ 関係団体・法人等
公共資産合計	1.0	1.02	1.05
投資等合計	1.0	1.04	1.04
流動資産合計	1.0	1.08	1.21
資産合計	1.0	1.02	1.05

(負債の部)

	普通会計	普通会計～ 公営事業会計	普通会計～ 関係団体・法人等
固定負債合計	1.0	1.02	1.08
流動負債合計	1.0	1.05	1.74
負債合計	1.0	1.02	1.16
純資産合計	1.0	1.02	1.05

<行政コスト計算書>

(経常行政コスト 性質別)

	普通会計	普通会計～ 公営事業会計	普通会計～ 関係団体・法人等
人件費	1.0	1.03	1.07
退職手当引当金繰入等	1.0	1.07	1.10
賞与引当金繰入等	1.0	—	—
物件費	1.0	1.15	1.24
維持補修費	1.0	4.03	4.68
減価償却費	1.0	1.05	1.13
社会保障給付	1.0	2.49	3.47
補助金等	1.0	3.20	2.95
他団体への公共資産整備補助金等	1.0	1.00	1.00
支払利息	1.0	1.03	1.11
回収不能見込計上額	1.0	4.63	4.65
経常行政コスト合計	1.0	1.66	1.98

(経常行政コスト 目的別)

	普通会計	普通会計～ 公営事業会計	普通会計～ 関係団体・法人等
生活インフラ・国土保全	1.0	1.00	1.00
教育	1.0	1.00	0.98
福祉	1.0	1.95	2.45
環境衛生	1.0	1.00	1.11
産業振興	1.0	1.00	0.99
消防	1.0	1.00	1.00
総務	1.0	1.00	1.12
経常行政コスト合計	1.0	1.66	1.98

(経常収益)

	普通会計	普通会計～ 公営事業会計	普通会計～ 関係団体・法人等
使用料・手数料	1.0	1.00	1.12
分担金・負担金・寄附金	1.0	13.69	24.54
保険料	1.0	—	—
事業収益	1.0	—	—
その他特定行政サービス収入	1.0	—	—
経常収益合計	1.0	7.16	10.29

<資金収支計算書>

	普通会計	普通会計～ 公営事業会計	普通会計～ 関係団体・法人等
経常的支出	1.0	1.63	1.98
経常的収入	1.0	1.48	1.75
公共資産整備支出	1.0	0.92	0.86
公共資産整備収入	1.0	1.00	1.02
投資・財務的支出	1.0	0.73	0.95
投資・財務的収入	1.0	0.83	1.13

連結財務4表は、連単倍率指標により分析を行いました。連単倍率指標は、普通会計を1とした場合に、連結の対象を広げることによってどのように変化したかを見ます。

貸借対照表を見ると、公共資産は公営事業会計、区関係団体・法人等を連結してもあまり変わらないことがわかります。これは資産合計も同じです。また、負債についても同様に大きな変化はありません。これにより、隠れた資産や負債はないことがわかります。

行政コスト計算書を見ると、行政コストは公営事業会計を連結すると約1.7倍に増えています。この内訳を見ると社会保障給付が普通会計の約2.5倍となっています。これは、国民健康保険事業と介護保険事業により増加するものです。また、連結グループ全体で見ると、普通会計の約3.5倍となります。これは、東京都後期高齢者医療広域連合が連結されたことによります。

目的別では、連結グループ全体で福祉が約2.5倍に増えています。普通会計行政コストでは、福祉が56.3%を占めていますので、さらに福祉目的の行政コストが増大していることとなります。このことから、区では福祉行政に力を入れていることがわかります。また、公営事業会計を連結したあとの経常収益の分担金・負担金等を見ると、約13.7倍に増えていることから、公営事業会計は原則として受益者負担により賄われていることがわかります。

これに伴い発生する回収不能見込額の率も約4.6倍と増えていることから、未収金の徴収が課題となっていることもわかります。

◆ 区民1人あたりの資産・負債

【区民一人あたり連結貸借対照表】(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]	金額	[負債の部]	金額
1 公共資産	2,400	1 固定負債	79
2 投資等	192	2 流動負債	18
3 流動資産	106	負債合計	97
		[純資産の部]	金額
		純資産合計	2,600
資産合計	2,697	負債・純資産合計	2,697

普通会計との比較

- ・資産 270万円
(13万円7千円増)
- ・負債 9万7千円
(1万4千円増)

※ 平成28年4月1日現在品川区住民基本台帳人口 380,293人

◆ 区民1人あたりの行政コスト

【区民一人あたり連結行政コスト計算書】

(単位：千円)

項 目	金額
1 人にかかるコスト	66
2 物にかかるコスト	120
3 移転支的的なコスト	399
4 その他のコスト	△ 9
経常行政コスト a	576
経常収益 b	201
純経常行政コスト a-b	375

普通会計との比較

- ・行政サービス経費(純経常行政コスト)
37万5千円(8万2千円増)

VI 付表 財務4表

＜普通会計貸借対照表＞

比較貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

	借	方		貸	方	
[資産の部]			増減	[負債の部]		増減
1 公共資産	平成26年度	平成27年度		1 固定負債	平成26年度	平成27年度
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	16,243,162	14,709,813
①生活インフラ・国土保全	375,648,256	379,731,477	4,083,221	(2) 長期未払金		△ 1,533,349
②教育	331,047,109	332,466,124	1,419,015	①物件の購入等	0	0
③福祉	50,628,425	50,788,310	159,885	②債務保証又は損失補償	0	0
④環境衛生	10,262,459	10,099,351	△ 163,108	③その他	0	0
⑤産業振興	6,598,502	6,687,820	89,318	長期未払金計	0	0
⑥消防	18,650,911	18,958,144	307,233	(3) 退職手当引当金	14,357,947	13,157,787
⑦総務	34,443,260	34,357,045	△ 86,215	(4) 損失補償等引当金	0	0
有形固定資産合計	827,278,922	833,088,271	5,809,349	固定負債合計	30,601,109	27,867,600
(2) 売却可能資産	34,545,822	37,483,012	2,937,190	2 流動負債		
公共資産合計	861,824,744	870,571,283	8,746,539	(1) 翌年度償還予定地方債	1,849,425	1,748,049
2 投資等				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金	6,000,000	0
①投資及び出資金	4,227,429	4,227,429	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,045,891	2,150,500
②投資損失引当金	0	0	0	(5) 賞与引当金	0	0
投資及び出資金計	4,227,429	4,227,429	0	流動負債合計	9,895,316	3,898,549
(2) 貸付金	4,496,392	4,156,511	△ 339,881	負債合計	40,496,425	31,766,149
(3) 基金等					△ 8,730,276	
①退職手当目的基金	0	0	0	[純資産の部]		
②その他特定目的基金	55,728,264	61,186,933	5,458,669	1 公共資産等整備国都補助金等	67,577,913	69,412,450
③土地開発基金	0	0	0	2 公共資産等整備一般財源等	477,721,911	487,705,190
④その他定額運用基金	285,000	285,000	0	3 その他一般財源等	1,253,751	13,442,819
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	4 資産評価差額	368,652,578	371,479,715
基金等計	56,013,264	61,471,933	5,458,669	純資産合計	915,206,153	942,040,174
(4) 長期延滞債権	324,692	246,234	△ 78,458		26,834,021	
(5) 回収不能見込額	△ 56,844	△ 45,832	11,012	負債・純資産合計	955,702,578	973,806,323
投資等合計	65,004,933	70,056,276	5,051,342		18,103,745	
3 流動資産						
(1) 現金預金						
①財政調整基金	11,943,466	15,285,969	3,342,503			
②減債基金	11,774,002	11,786,995	12,993			
③歳計現金	3,981,470	5,050,265	1,068,795			
現金預金計	27,698,938	32,123,229	4,424,291			
(2) 未収金						
①地方税	509,455	417,000	△ 92,455			
②その他	783,616	741,474	△ 42,143			
③回収不能見込額	△ 119,108	△ 102,938	16,170			
未収金計	1,173,963	1,055,535	△ 118,427			
流動資産合計	28,872,901	33,178,764	4,305,864			
資産合計	955,702,578	973,806,323	18,103,745			

(単位：千円)

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

	平成26年度	平成27年度	増減
①生活インフラ・国土保全	68,155,875	72,712,435	4,556,560
②教育	90,399	88,460	△ 1,939
③福祉	5,034,099	6,301,071	1,266,972
④環境衛生	557,374	505,160	△ 52,214
⑤産業振興	1,058,385	1,026,052	△ 32,333
⑥消防	1,567,927	2,203,856	635,929
⑦総務	1,113,701	1,141,512	27,811
計	77,577,760	83,978,546	6,400,786

上の支出金に充当された財源

①国都補助金等	41,783,560	46,539,163	4,755,603
②地方債	140,369	130,770	△ 9,599
③一般財源等	35,653,831	37,308,613	1,654,782
計	77,577,760	83,978,546	6,400,786

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	16,482,541	9,573,462	△ 6,909,079
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	143,086	6,145,955	6,002,869
	0	0	0
③その他	32,680	623,150	590,470

※ 3 地方交付税の不交付団体であるため、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる地方債残高の金額に係る注記は省略します。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額	42,723,784	34,827,888	△ 7,895,896
[内訳] 普通会計地方債残高	18,536,611	16,639,818	△ 1,896,793
(負債計上)	1,849,425	1,748,049	△ 101,376
債務負担行為支出予定額	3,689,238	1,070,317	△ 2,618,921
(負債計上)	6,000,000	0	△ 6,000,000
(注 記)	△ 2,310,762	1,070,317	3,381,079
公営事業地方債負担見込額	0	0	0
一部事務組合等地方債負担見込額	1,383,943	1,246,162	△ 137,781
(注 記)	1,383,943	1,246,162	△ 137,781
退職手当負担見込額	19,113,992	15,871,591	△ 3,242,401
(負債計上)	2,045,891	2,150,500	104,609
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
(負債計上)	0	0	0
連結実質赤字額	0	0	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	0	0
基金等将来負担軽減資産	158,385,574	160,449,436	2,063,862
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	81,411,393	89,057,363	7,645,970
地方債償還額等充当歳入見込額	0	0	0
地方債償還額等充当交付税見込額	76,974,181	71,392,073	△ 5,582,108
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 115,661,790	△ 125,621,548	△ 9,959,758

・「負債計上」は、(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金の額、「注記」は契約債務・偶発債務の額

※ 5 有形固定資産のうち土地

有形固定資産のうち土地	591,205,245	593,599,449	2,394,204
-------------	-------------	-------------	-----------

有形固定資産の減価償却累計額	158,004,587	166,925,175	8,920,588
----------------	-------------	-------------	-----------

<普通会計行政コスト計算書>

比較行政コスト計算書

〔自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月 31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額			(構成比率)			生活インフラ・国土保全		
	26年度	27年度	増減	26年度	27年度	増減	26年度	27年度	増減
1									
(1) 人件費	22,492,065	22,718,896	226,831	17.6%	19.1%	1.5%	1,366,649	1,407,081	40,432
(2) 退職手当引当金繰入等	1,414,014	853,027	△ 560,987	1.1%	0.7%	△ 0.4%	82,504	49,543	△ 32,961
(3) 賞与引当金繰入額	0	0	0	0.0%	0.0%		0	0	0
人にかかるコストの計	23,906,079	23,571,923	△ 334,156	18.7%	19.8%	1.1%	1,449,153	1,456,624	7,471
2									
(1) 物件費	24,140,302	24,640,828	500,526	18.9%	20.7%	1.8%	2,933,661	2,593,732	△ 339,929
(2) 維持補修費	926,717	1,033,767	107,050	0.7%	0.9%	0.2%	385,780	502,047	116,267
(3) 減価償却費	8,840,059	8,920,588	80,529	6.9%	7.5%	0.6%	2,968,876	3,050,495	81,619
物にかかるコストの計	33,907,078	34,595,183	688,105	26.5%	29.0%	2.5%	6,288,317	6,146,274	△ 142,043
3									
(1) 社会保障給付	30,275,769	33,213,389	2,937,620	23.7%	27.9%	4.2%			
(2) 補助金等	7,908,280	7,841,462	△ 66,818	6.2%	6.6%	0.4%	104,113	91,456	△ 12,657
(3) 他会計等への支出額	13,199,035	14,509,496	1,310,461	10.3%	12.2%	1.9%	0	0	0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	18,167,060	11,028,492	△ 7,138,568	14.2%	9.3%	△ 4.9%	16,474,434	8,473,228	△ 8,001,206
移転支出的なコストの計	69,550,144	66,592,839	△ 2,957,305	54.4%	55.9%	1.5%	16,578,547	8,564,684	△ 8,013,863
4									
(1) 支払利息	335,810	287,483	△ 48,327	0.3%	0.2%	△ 0.1%			
(2) 回収不能見込計上額	124,840	108,734	△ 16,106	0.1%	0.1%				
(3) その他行政コスト	0	△ 6,000,000	△ 6,000,000	0.7%	-5.0%	△ 5.7%	0	0	0
その他のコストの計	460,650	△ 5,603,783	△ 6,064,433	0.4%	-4.7%	△ 5.1%	0	0	0
経常行政コスト a	127,823,951	119,156,162	△ 8,667,789				24,316,017	16,167,582	△ 8,148,435
(構成比率)							20.4%	13.6%	△ 6.8%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	5,556,134	5,437,282	△ 118,852				814,932	719,453	△ 95,479
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,662,152	1,983,746	321,594				81,684	233,962	152,278
経常収益合計 d (b+c)	7,218,286	7,421,028	202,742				896,616	953,415	56,799
d/a	5.6%	6.2%	0.6%				3.7%	5.9%	2.2%
(差引)純経常行政コスト a-d	120,605,665	111,735,134	△ 8,870,531				23,419,401	15,214,167	△ 8,205,234

【経常行政コスト】

	教 育			福 祉			環 境 衛 生		
	26年度	27年度	増減	26年度	27年度	増減	26年度	27年度	増減
1									
(1) 人件費	2,952,491	2,848,153	△ 104,338	9,475,139	9,471,527	△ 3,612	3,416,759	3,368,045	△ 48,714
(2) 退職手当引当金繰入等	166,092	95,703	△ 70,389	604,570	364,628	△ 239,942	243,655	144,668	△ 98,987
(3) 賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人にかかるコストの計	3,118,583	2,943,856	△ 174,727	10,079,709	9,836,155	△ 243,554	3,660,414	3,512,713	△ 147,701
2									
(1) 物件費	6,860,520	7,087,423	226,903	5,035,855	5,384,405	348,550	4,986,022	5,116,440	130,418
(2) 維持補修費	350,186	334,043	△ 16,143	71,324	84,476	13,152	41,020	36,245	△ 4,775
(3) 減価償却費	3,154,137	3,252,945	98,808	1,276,004	1,214,491	△ 61,513	316,447	324,682	8,235
物にかかるコストの計	10,364,843	10,674,411	309,568	6,383,183	6,683,372	300,189	5,343,489	5,477,367	133,878
3									
(1) 社会保障給付	436,482	433,946	△ 2,536	29,229,360	32,200,208	2,970,848	609,927	579,235	△ 30,692
(2) 補助金等	1,092,966	1,124,977	32,011	2,478,973	2,334,754	△ 144,219	1,818,593	1,657,207	△ 161,386
(3) 他会計等への支出額	0	0	0	13,199,035	14,509,496	1,310,461	0	0	0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	0	0	0	784,900	1,576,541	791,641	1,660	2,046	386
移転支出的なコストの計	1,529,448	1,558,923	29,475	45,692,268	50,620,999	4,928,731	2,430,180	2,238,488	△ 191,692
4									
(1) 支払利息									
(2) 回収不能見込計上額									
(3) その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他のコストの計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト a	15,012,874	15,177,190	164,316	62,155,160	67,140,526	4,985,366	11,434,083	11,228,568	△ 205,515
(構成比率)	12.6%	12.7%	0.1%	52.2%	56.3%	4.2%	9.6%	9.4%	△ 0.2%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	289,110	272,421	△ 16,689	1,486,973	1,496,993	10,020	398,816	398,006	△ 810
2 分担金・負担金・寄附金 c	19,874	19,672	△ 202	671,354	745,320	73,966	648,722	631,672	△ 17,050
経常収益合計 d (b+c)	308,984	292,093	△ 16,891	2,158,327	2,242,313	83,986	1,047,538	1,029,678	△ 17,860
d/a	2.1%	1.9%	△ 0.1%	3.5%	3.3%	△ 0.1%	9.2%	9.2%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	14,703,890	14,885,097	181,207	59,996,833	64,898,213	4,901,380	10,386,545	10,198,890	△ 187,655

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	産業振興			消防			総務		
	26年度	27年度	増減	26年度	27年度	増減	26年度	27年度	増減
1									
(1) 人件費	284,741	288,596	3,855	199,198	217,732	18,534	4,118,664	4,391,813	273,149
(2) 退職手当引当金繰入等	18,086	10,965	△ 7,121	13,327	8,855	△ 4,472	276,746	173,033	△ 103,713
(3) 賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人にかかるコストの計	302,827	299,561	△ 3,266	212,525	226,587	14,062	4,395,410	4,564,846	169,436
2									
(1) 物件費	394,897	375,684	△ 19,213	368,797	421,753	52,956	3,499,386	3,598,595	99,209
(2) 維持補修費	15,163	11,120	△ 4,043	12,035	6,721	△ 5,314	47,116	59,115	11,999
(3) 減価償却費	139,969	128,671	△ 11,298	263,169	260,565	△ 2,604	721,457	688,739	△ 32,718
物にかかるコストの計	550,029	515,475	△ 34,554	644,001	689,039	45,038	4,267,959	4,346,449	78,490
3									
(1) 社会保障給付									
(2) 補助金等	1,099,337	1,256,531	157,194	194,617	81,375	△ 113,242	1,046,153	1,218,488	172,335
(3) 他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	15,260	39,674	24,414	802,047	839,569	37,522	88,759	97,434	8,675
移転支的コストの計	1,114,597	1,296,205	181,608	996,664	920,944	△ 75,720	1,134,912	1,315,922	181,010
4									
(1) 支払利息									
(2) 回収不能見込計上額									
(3) その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他のコストの計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト a	1,967,453	2,111,241	143,788	1,853,190	1,836,570	△ 16,620	9,798,281	10,227,217	428,936
(構成比率)	1.7%	1.8%	0.1%	1.6%	1.5%		8.2%	8.6%	0.4%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	78,240	76,980	△ 1,260	0	0	0	152,111	150,752	△ 1,359
2 分担金・負担金・寄附金 c	20,979	72,197	51,218	68	0	△ 68	165,783	247,013	81,230
経常収益合計 (b + c) d	99,219	149,177	49,958	68	0	△ 68	317,894	397,765	79,871
d/a	5.0%	7.1%	2.0%	0.0%	0.0%	△ 0.0%	3.2%	3.9%	0.6%
(差引)純経常行政コスト a - d	1,868,234	1,962,064	93,830	1,853,122	1,836,570	△ 16,552	9,480,387	9,829,452	349,065

【経常行政コスト】

	議会			その他行政コスト		
	26年度	27年度	増減	26年度	27年度	増減
1						
(1) 人件費	678,424	725,949	47,525	0	0	0
(2) 退職手当引当金繰入等	9,034	5,631	△ 3,403	0	0	0
(3) 賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
人にかかるコストの計	687,458	731,580	44,122	0	0	0
2						
(1) 物件費	61,164	62,796	1,632	0	0	0
(2) 維持補修費	4,093		△ 4,093			
(3) 減価償却費	0	0	0			
物にかかるコストの計	65,257	62,796	△ 2,461	0	0	0
3						
(1) 社会保障給付						
(2) 補助金等	73,528	76,674	3,146	0	0	0
(3) 他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0
移転支的コストの計	73,528	76,674	3,146	0	0	0
4						
(1) 支払利息						
(2) 回収不能見込計上額						
(3) その他行政コスト	0	0	0	0	△ 6,000,000	△ 6,000,000
その他のコストの計	0	0	0	0	△ 6,000,000	△ 6,000,000
経常行政コスト a	826,243	871,050	44,807	0	△ 6,000,000	△ 6,000,000
(構成比率)	0.7%	0.7%		0.0%	-5.0%	△ 5.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	0	0	0	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	0	0	0	0	0	0
経常収益合計 (b + c) d	0	0	0	0	0	0
d/a	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	826,243	871,050	44,807	0	△ 6,000,000	△ 6,000,000

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	支払利息			回収不能見込計上額			
	26年度	27年度	増減	26年度	27年度	増減	
1	(1) 人件費						
	(2) 退職手当引当金繰入等						
	(3) 賞与引当金繰入額						
	人にかかるコストの計						
2	(1) 物件費						
	(2) 維持補修費						
	(3) 減価償却費						
	物にかかるコストの計						
3	(1) 社会保障給付						
	(2) 補助金等						
	(3) 他会計等への支出額						
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等						
	移転支出的なコストの計						
4	(1) 支払利息	335,810	287,483	△ 48,327			
	(2) 回収不能見込計上額				124,840	108,734	△ 16,106
	(3) その他行政コスト						
	その他のコストの計	335,810	287,483	△ 48,327	124,840	108,734	△ 16,106
経常行政コスト a	335,810	287,483	△ 48,327	124,840	108,734	△ 16,106	
(構成比率)	0.3%	0.2%	△0.0%	0.1%	0.1%	△0.0%	

【経常収益】

				26年度	27年度	増減	
1	使用料・手数料 b	0	0	0	2,335,952	2,322,677	△ 13,275
2	分担金・負担金・寄附金 c	0	0	0	53,688	33,910	△ 19,778
経常収益合計 (b+c) d		0	0	0	2,389,640	2,356,587	△ 33,053
d/a		0.0%	0.0%				
(差引) 純経常行政コスト a-d		335,810	287,483	△ 48,327	124,840	108,734	△ 16,106
					△ 2,389,640	△ 2,356,587	33,053

<普通会計資金収支計算書>

比較資金収支計算書

(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

1 経常的収支の部			
	平成26年度	平成27年度	増減
人件費	24,769,454	24,667,474	△ 101,980
物件費	24,140,302	24,640,828	500,526
社会保障給付	30,275,769	33,213,389	2,937,620
補助費等	7,908,280	7,841,462	△ 66,818
支払利息	335,810	287,483	△ 48,327
他会計への事務費等充当財源繰出支出	11,735,857	11,975,688	239,831
その他支出	933,569	1,041,026	107,457
支出合計	100,099,041	103,667,350	3,568,309
地方税	43,820,952	44,442,511	621,559
地方交付税	0	0	0
国県補助金等	23,006,553	23,711,714	705,161
使用料・手数料	5,552,967	5,439,853	△ 113,114
分担金・負担金・寄附金	1,531,595	1,560,929	29,334
諸収入	1,638,958	1,665,975	27,017
地方債発行額	0	0	0
基金取崩額	1,260	562,074	560,814
その他の収入	48,406,385	54,852,852	6,446,467
収入合計	123,958,670	132,235,908	8,277,238
経常的収支額	23,859,629	28,568,558	4,708,929

2 公共資産整備収支の部			
	平成26年度	平成27年度	増減
公共資産整備支出	12,685,746	14,839,990	2,154,244
公共資産整備補助金等支出	18,167,060	11,028,492	△ 7,138,568
他会計への建設費充当財源繰出支出	1,126,152	2,261,748	1,135,596
支出合計	31,978,958	28,130,230	△ 3,848,728
国県補助金等	12,447,255	9,320,531	△ 3,126,724
地方債発行額	0	214,700	214,700
基金取崩額	500,000	500,000	0
その他収入	2,805,469	2,024,428	△ 781,041
収入合計	15,752,724	12,059,659	△ 3,693,065
公共資産整備収支額	△ 16,226,234	△ 16,070,571	155,663

3 投資・財務的収支の部			
	平成26年度	平成27年度	増減
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	241,995	218,538	△ 23,457
基金積立金	4,479,655	9,876,239	5,396,584
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	337,026	272,060	△ 64,966
地方債償還額	2,634,411	1,849,425	△ 784,986
支出合計	7,693,087	12,216,262	4,523,175
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	575,828	539,551	△ 36,277
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産売却収入	42,184	68,965	26,781
その他収入	77,807	178,554	100,747
収入合計	695,819	787,070	91,251
投資・財務的収支額	△ 6,997,268	△ 11,429,192	△ 4,431,924

当年度歳計現金増減額	△ 301,494	1,068,795	1,370,289
期首歳計現金残高	3,646,837	3,981,470	334,633
期末歳計現金残高	3,345,343	5,050,265	1,704,922

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

	平成26年度	平成27年度	増減
② 一時借入金の借入限度額	5,000,000	5,000,000	0
③ 支払利息のうち、一時借入金利息	0	0	0

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	140,407,213	145,082,637	4,675,424
地方債発行額	0	△ 214,700	△ 214,700
財政調整基金等取崩額	0	0	0
支出総額	△ 139,771,086	△ 144,013,842	△ 4,242,756
地方債償還額	2,970,221	2,136,908	△ 833,313
財政調整基金等積立額	1,576,661	3,355,496	1,778,835
基礎的財政収支	5,183,009	6,346,499	1,163,490

<普通会計純資産変動計算書>

純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	915,206,153	67,577,913	477,721,911	1,253,751	368,652,578
純経常行政コスト	△ 111,735,134			△ 111,735,134	
一般財源					
地方税	44,387,510			44,387,510	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	58,355,047			58,355,047	
補助金等受入	33,032,245	3,150,887		29,881,358	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 7,259			△ 7,259	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
第三セクター等に対する出資金の減資	0			0	
勸奨退職による割増退職金	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			11,474,403	△ 11,474,403	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			6,745,938	△ 6,745,938	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,680,083	1,680,083	
減価償却による財源増		△ 1,316,350	△ 7,604,238	8,920,588	0
地方債償還に伴う財源振替			1,072,784	△ 1,072,784	
資産評価替えによる変動額	2,827,137				2,827,137
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 25,525		△ 25,525		
期末純資産残高	942,040,174	69,412,450	487,705,190	13,442,819	371,479,715

<連結貸借対照表>

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
	①生活インフラ・国土保全	381,450,717		①普通会計地方債	14,709,813		
	②教育	332,466,124		②公営事業地方債	35,903		
	③福祉	66,546,318		地方公共団体計		14,745,716	
	④環境衛生	33,730,960		(2) 関係団体			
	⑤産業振興	6,687,820		①一部事務組合・広域連合地方債	1,469,506		
	⑥消防	18,958,144		②地方三公社長期借入金	0		
	⑦総務	35,179,629		③第三セクター等長期借入金	0		
	⑧収益事業	159,053		関係団体計		1,469,506	
	⑨その他	0		(3) 長期未払金		2,523	
	有形固定資産合計	875,178,765		(4) 引当金		13,885,973	
	(2) 無形固定資産	19,896		(うち退職手当等引当金)		13,885,973	
	(3) 売却可能資産	37,483,012		(うちその他の引当金)		0	
	公共資産合計		912,681,672	(5) その他		47,993	
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定額			
	(2) 貸付金	2,633,383		①地方公共団体	1,894,101		
	(3) 基金等	4,136,104		②関係団体	1,944,207		
	(4) 基金等	65,117,881		翌年度償還予定額計		3,838,308	
	(4) 長期延滞債権	1,144,629		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		13	
	(5) その他	41,265		(3) 未払金		502,705	
	(6) 回収不能見込額	△ 213,138		(4) 翌年度支払予定退職手当		2,220,877	
	投資等合計		72,860,123	(5) 賞与引当金		24,355	
3 流動資産				3 流動負債合計			
	(1) 資金	37,272,762				6,801,212	
	(2) 未収金	2,553,156		負債合計			
	(3) 販売用不動産	0				36,952,923	
	(4) その他	785,392		[純資産の部]			
	(5) 回収不能見込額	△ 341,066		1 公共資産等整備国県補助金等	73,494,352		
	流動資産合計		40,270,244	2 公共資産等整備一般財源等	524,045,092		
4 繰延勘定				3 他団体及び民間出資分	163,429		
			88	4 その他一般財源等	18,695,900		
				5 資産評価差額	372,460,432		
				純資産合計		988,859,205	
資産合計				負債・純資産合計			
			1,025,812,127			1,025,812,127	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	9,573,462 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	623,150 千円

※2 有形固定資産のうち、土地は616,077,160千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は187,954,232千円です。

※3 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

<連結行政コスト計算書>

連結行政コスト計算書

〔自 平成27年 4月 1日〕
〔至 平成28年 3月 31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	
1	(1) 人件費	24,282,274	11.1%	1,407,081	2,849,832	10,226,608	3,798,810	288,596
	(2) 退職手当引当金繰入等	937,161	0.4%	49,543	95,789	427,376	159,087	10,965
	(3) 賞与引当金繰入額	22,997	0.0%	0	0	2,443	19,071	0
	人にかかるコストの計	25,242,432	11.5%	1,456,624	2,945,621	10,656,427	3,976,968	299,561
2	(1) 物件費	30,552,652	13.9%	2,594,039	6,873,255	9,417,200	5,923,297	395,692
	(2) 維持補修費	4,834,485	2.2%	502,047	334,043	3,224,882	670,740	11,120
	(3) 減価償却費	10,093,467	4.6%	3,050,495	3,252,945	1,647,445	1,027,486	128,671
	物にかかるコストの計	45,480,604	20.7%	6,146,581	10,460,243	14,289,527	7,621,523	535,483
3	(1) 社会保障給付	115,127,460	52.5%		433,946	114,114,279	579,235	
	(2) 補助金等	23,129,902	10.6%	88,440	1,039,199	19,519,617	310,147	1,205,769
	(3) 他会計等への支出額	2,603,424	1.2%	0	0	2,603,424	0	0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	10,995,491	5.0%	8,473,228	0	1,576,541	19,022	39,674
	移転支出的なコストの計	151,856,276	69.3%	8,561,668	1,473,145	137,813,861	908,404	1,245,443
4	(1) 支払利息	318,512	0.1%					
	(2) 回収不能見込計上額	505,883	0.2%					
	(3) その他行政コスト	△ 4,212,192	-1.9%	1	0	1,768,236	10,716	0
	その他のコストの計	△ 3,387,798	-1.5%	1	0	1,768,236	10,716	0
経常行政コスト a			219,191,515	16,164,874	14,879,009	164,528,051	12,517,610	2,080,487
(構成比率)			7.4%	6.8%	75.1%	5.7%	0.9%	
【経常収益】								
1	使用料・手数料	6,112,650		719,453	272,421	1,498,653	1,071,713	76,980
2	分担金・負担金・寄附金	48,689,218		234,269	19,672	47,336,762	631,832	72,197
3	保険料	19,041,714				19,041,714		
4	事業収益	1,147,545		1	0	183,374	384,976	0
5	その他特定行政サービス収入	1,387,981		28	0	1,383,772	167	0
経常収益合計 b			76,379,107	953,751	292,093	69,444,275	2,088,689	149,177
b/a			34.8%	5.9%	2.0%	42.2%	16.7%	7.2%
(差引)純経常行政コスト a-d			142,812,408	15,211,123	14,586,916	95,083,776	10,428,922	1,931,310

【経常行政コスト】

	消防	総務	議会	その他行政コスト	支払利息	回収不能見込 計上額		
1	(1) 人件費	217,732	4,767,556	726,059	0			
	(2) 退職手当引当金繰入等	8,855	179,910	5,636	0			
	(3) 賞与引当金繰入額	0	1,483	0	0			
	人にかかるコストの計	226,587	4,948,949	731,695	0			
2	(1) 物件費	421,753	4,864,566	62,852	0			
	(2) 維持補修費	6,721	84,932	0	0			
	(3) 減価償却費	260,565	725,860	0	0			
	物にかかるコストの計	689,039	5,675,358	62,852	0			
3	(1) 社会保障給付							
	(2) 補助金等	81,301	808,754	76,674	0			
	(3) 他会計等への支出額	0	0	0	0			
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	839,569	47,457	0	0			
	移転支出的なコストの計	920,870	856,211	76,674	0			
4	(1) 支払利息				318,512			
	(2) 回収不能見込計上額					505,883		
	(3) その他行政コスト	0	8,856	0	△ 6,000,000			
	その他のコストの計	0	8,856	0	△ 6,000,000	318,512		
経常行政コスト a			1,836,496	11,489,373	871,221	△ 6,000,000	318,512	505,883
(構成比率)			0.8%	5.2%	0.4%	-2.7%	0.1%	0.2%
【経常収益】							一般財源振替額	
1	使用料・手数料	0	150,752	0	0	0	2,322,677	
2	分担金・負担金・寄附金	0	280,440	0	0	0	114,046	
3	保険料							
4	事業収益	0	787,529	0	△ 208,335			
5	その他特定行政サービス収入	0	4,014	0	0			
経常収益合計 b			0	1,222,735	0	△ 208,335	0	2,436,723
b/a			0.0%	10.6%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d			1,836,496	10,266,638	871,221	△ 5,791,665	318,512	△ 2,436,723

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

<連結資金収支計算書>

連結資金収支計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	26,360,716
物件費	30,713,524
社会保障給付	115,127,460
補助金等	23,169,052
支払利息	318,512
その他支出	9,126,290
支出合計	204,815,553
地方税	44,442,511
地方交付税	0
国都補助金等	53,618,860
使用料・手数料	6,115,549
分担金・負担金・寄附金	48,266,094
保険料	19,082,079
事業収入	1,564,511
諸収入	2,151,165
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	775,070
その他収入	55,948,586
収入合計	231,964,424
経常的収支額	27,148,871

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	12,834,121
公共資産整備補助金等支出	11,028,492
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	356,389
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	5,001
支出合計	24,224,002
国都補助金等	9,427,085
地方債発行額	391,069
長期借入金借入額	0
基金取崩額	500,000
その他収入	2,034,325
収入合計	12,352,479
公共資産整備収支額	△ 11,871,523

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,547
貸付金	218,538
基金積立額	6,929,710
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,462,926
長期借入金返済額	1,738,309
短期借入金減少額	281,662
収益事業純支出	0
その他支出	3,103
支出合計	11,635,795
国都補助金等	0
貸付金回収額	539,551
基金取崩額	18,971
地方債発行額	0
長期借入金借入額	57,914
収益事業純収入	108,513
公共資産等売却収入	68,965
その他収入	93,951
収入合計	887,865
投資・財務的収支額	△ 10,747,929

当年度資金増減額	4,529,418
期首資金残高	32,764,703
経費負担割合変更に伴う差額	△ 21,359
期末資金残高	37,272,763

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

<連結純資産変動計算書>

連結純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	962,586,122	71,891,031	514,241,665	160,350	6,655,342	369,637,733
純経常行政コスト	△ 142,604,073				△ 142,604,073	
一般財源						
地方税	44,387,510				44,387,510	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	58,742,127				58,742,127	
補助金等受入	63,045,945	3,155,633			59,890,312	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 7,259				△ 7,259	
公共資産除売却損益	△ 47				△ 47	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償履行確定額	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
第三セクター等に対する出資金の減資	0				0	
勲褒退職による割増退職金	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			11,505,348		△ 11,505,348	
公共資産処分による財源増		0	△ 2,005,870		2,005,870	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	7,167,874		△ 7,167,874	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 14,055	△ 2,220,929		2,234,984	
減価償却による財源増		△ 1,437,919	△ 7,991,617		9,429,536	0
地方債償還に伴う財源振替			3,477,908		△ 3,477,908	
出資の受入・新規設立	△ 0		3,106	3,093	△ 6,199	
資産評価替えによる変動額	2,827,137					2,827,137
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 118,256	△ 100,338	△ 132,393	△ 15	118,928	△ 4,438
期末純資産残高	988,859,205	73,494,352	524,045,092	163,429	18,695,901	372,460,432

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。